

令和2年度科学技術人材育成費補助事業 データ関連人材育成プログラム (中間評価結果)

(実施期間：平成30～令和2年度)

実施機関：北海道大学 (総括責任者：實金 清博)

(1) 評価結果

総合評価	事業の進捗状況	高度データ 関連人材の育成	実施体制の構築	今後の進め方
S	s	s	a	a

総合評価：S (所期の計画を越えた取組が行われており、今後の一層の進展が期待される)

(2) 評価コメント

所期の計画目標として示した受講者、インターンシップ参加者、及び就職者数といった人材育成に係る数値目標をいずれも順調に達成しており評価できる。また、受講者を RA (リサーチアシスタント) や学術研究員として大学で雇用した上で企業との共同研究に従事させることにより、連携する企業側のハードルを下げるとともに、受講者が産学連携型の PBL (問題解決型学習) に長期的に参加することで、実践的なスキルや知識を習得することに繋がっていると評価できる。一方で、補助期間及び補助事業期間終了後の取組を見据えて立ち上げたベンチャー企業については、営利企業が公的教育活動の自走化に向けた取組を担うといった観点から引き続き検討していくことが求められるものの、これまでの成果等を踏まえれば今後より一層の発展が期待できる取組である。

- ・ **事業の進捗状況**：所期の計画目標として示した受講者、インターンシップ参加者、及び就職者数といった人材育成に係る数値目標はいずれも順調に達成している。また、新型コロナウイルス感染症の影響にも適切に対応しており、概ね現在の取組を進めていくことが期待できる。今後新型コロナウイルス感染症への対応として想定される教育現場の環境変化に対しても適応していくことが期待される。
- ・ **高度データ関連人材の育成**：本取組の受講者を RA や学術研究員として大学が雇用することにより、受講者が扱う情報の守秘義務や、発明等による知的財産の扱いへの懸念といった、連携する企業側のハードルを下げるとともに、受講者が産学連携型の PBL に長期的に参加することで、実践的なスキルや知識を習得することに繋がっていると評価できる。また、本取組を受講した学生の就職者数が、平成30年度は目標値0名に対し14名、令和元年度は目標値24名に対し26名であり、目標を達成していることから、オンライン開催による企業とのマッチングイベントなどの取組について一定の成果があったことがうかがえる。一方で、高度データ関連人材として共同研究に取り組む受講者にとって、待遇面などの観点から RA という枠組みが適切であるかどうかは引き続き検討することが求められる。
- ・ **実施体制の構築**：本取組の中核である MDS センター (数理・データサイエンス教育研究センター) の下に運営協議会が設置されるなど管理・運営の責任主体が明確であり、実施体制の構築が既に完了していることは評価できる。また、株式会社ニトリホールディングスと札幌市教育委員会との三者協定により、高大接続の積極的な推進や、小学校から大学院にかけて、みらい IT 人材育成を推進するなど緊密な協働体制を構築していることは評価できるものの、参画企業に対するインセンティブが補助期間及び補助事業期間終了後の費用負担に値するものであるかは引き続き検討していくことが期待される。
- ・ **今後の進め方**：所期の計画目標を上回る外部資金を獲得できていること、また補助期間及び補助事業期間終了後を見据えベンチャー企業を設立したことは、自走化に向けた具体的な取組として理解できる。一方で、ベンチャー企業については、営利企業が公的教育活動の自走化に向けた取組を担うといった観点から引き続き検討していくことが求められる。